

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】平成23年1月27日(2011.1.27)

【公開番号】特開2008-178674(P2008-178674A)

【公開日】平成20年8月7日(2008.8.7)

【年通号数】公開・登録公報2008-031

【出願番号】特願2007-326588(P2007-326588)

【国際特許分類】

A 6 1 B 6/00 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 6/00 3 2 0 Z

【手続補正書】

【提出日】平成22年12月1日(2010.12.1)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

放射線撮影装置であって、
対象物に曝射する放射線強度を指定する指定手段と、
前記指定手段によって指定された放射線強度が、予め定められた放射線強度以上となるか判定する放射線曝射制御手段と、
前記放射線曝射制御手段の判定に基づき、前記放射線強度が推奨放射線強度以上となることを示す警告信号を発生する警告発生手段と、
を備えることを特徴とする放射線撮影装置。

【請求項 2】

前記放射線曝射制御手段は、前記放射線強度と前記推奨放射線強度とに基づき、前記指定手段によって指定された放射線強度で放射線の曝射が可能な基準時間を算出することを特徴とする請求項 1 に記載の放射線撮影装置。

【請求項 3】

前記放射線曝射制御手段は、前記指定手段によって指定された放射線強度が前記予め定められた放射線強度以上となるときから計測された時間が基準時間を超えるか判定し、
前記警告発生手段は、前記放射線曝射制御手段の判定に基づき、放射線曝射時間が前記基準時間を超えることを示す警告信号を発生することを特徴とする請求項 1 に記載の放射線撮影装置。

【請求項 4】

前記放射線曝射時間が前記基準時間を超える場合、前記放射線曝射制御手段は、放射線発生手段を制御して、前記推奨放射線強度まで低下した曝射放射線強度を、前記放射線発生手段から前記対象物に曝射させることを特徴とする請求項 3 に記載の放射線撮影装置。

【請求項 5】

指定手段と、放射線曝射制御手段と、警告発生手段とを備える放射線撮影装置の制御方法であって、

前記指定手段が、対象物に曝射する放射線強度を指定する指定工程と、

前記放射線曝射制御手段が、前記指定工程によって指定された放射線強度が、予め定められた放射線強度以上となるか判定する放射線曝射制御工程と、

前記警告発生手段が、前記放射線曝射制御工程の判定に基づき、前記放射線強度が推奨

放射線強度以上となることを示す警告信号を発生する警告発生工程と、
を備えることを特徴とする放射線撮影装置の制御方法。

【請求項 6】

前記放射線曝射制御工程では、前記放射線強度と前記推奨放射線強度とに基づき、前記指定工程によって指定された放射線強度で放射線の曝射が可能な基準時間を算出することを特徴とする請求項 5 に記載の放射線撮影装置の制御方法。

【請求項 7】

放射線撮影装置の制御方法をコンピュータに実行させるプログラムを格納したコンピュータ可読の記憶媒体であって、当該プログラムが、

対象物に曝射する放射線強度を指定する指定工程と、

前記指定工程によって指定された放射線強度が、予め定められた放射線強度以上となるか判定する放射線曝射制御工程と、

前記放射線曝射制御工程の判定に基づき、前記放射線強度が推奨放射線強度以上となることを示す警告信号を発生する警告発生工程と、

をコンピュータに実行させることを特徴とするコンピュータ可読の記憶媒体。

【請求項 8】

前記放射線曝射制御工程では、前記放射線強度と前記推奨放射線強度とに基づき、前記指定工程によって指定された放射線強度で放射線の曝射が可能な基準時間を算出することを特徴とする請求項 7 に記載のコンピュータ可読の記憶媒体。